ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 11

1 基本項目

事務事業名	妊産婦健康診査事業	担当部署	課等名	健康センター
予算事業名	妊産婦健康診査事業		係名	母子保健係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-24-3999
事務区分	法定受託事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：昭和44年度　終了年度：当面継続		款	衛生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	保健衛生費
総合計画 政策名	政策06．安心して産み育てられるまちづくり		目	母子保健事業費
総合計画 施策名	施策11．切れ目のない子育て支援の推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業11－１．親子の健康づくりの促進	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令	母子保健法第13条、子ども・子育て支援法	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	定期的な妊婦健康診査で妊娠経過、合併症及び偶発症について観察し、流・早産、妊娠高血圧・糖尿病症候群、子宮内胎児発育遅延の防止等、母と児の健康保持を図る。産婦健康診査では産婦の心身における適切な健康管理を図る。
対象	市内に住所を要する妊産婦
手段（活動指標）	妊婦一般健康診査受診、妊婦歯科健康診査、妊婦精密健康診査、産婦健康診査を行う。
意図（成果指標）	妊娠経過、合併症及び偶発症について観察し、流・早産、妊娠高血圧・糖尿病症候群、子宮内胎児発育遅延の防止に努めることで、正常な分娩を行うことができる。母と児の健康の保持を図る。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 妊婦一般健康診査受診者数（14回延べ）	人	2,177	2,258	2,295	2,163	94.2%	2,500
活動	② 妊婦精密健診受診者数	人	7	7	15	14	93.3%	25
成果	① 産婦健康診査受診数（延べ）	人	371	343	390	328	84.1%	390
成果	② 妊婦歯科健診受診数	人	74	74	100	82	82.0%	90

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	20,587,045	19,507,716	24,508,000	22,325,026		14.4%	24,768,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	1,350,000	845,000	1,067,000	1,132,000		34.0%	1,050,000
事業費 財源内訳	②県支出金	円	0	74,000	138,000	84,322		13.9%	116,000
事業費 財源内訳	③地方債	円	0	0	0				0
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	0	0	0				0
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	19,237,045	18,588,716	23,303,000	21,108,704		13.6%	23,602,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	5	－	25.0%	4
人件費	②年間所要時間	時間	740	740	900	680	－	-8.1%	900
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	3,036,960	3,036,960	3,693,600	2,790,720	－	-8.1%	3,693,600
総費用（A＋B）		円	23,624,005	22,544,676	28,201,600	25,115,746		11.4%	28,461,600

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

妊娠届出時に妊婦一般健康診査受診票（14回分）、妊婦歯科健康診査受診票（H27～）、妊婦精密健康診査受診申請書、産婦一般健康診査受診申請書、H30年7月以降出産された方を対象に産婦健康診査票（2回分）を交付し受診した。必要な方には、申請に基づき妊婦精密健康診査受診票、産婦一般健康診査受診票を交付し受診した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

安全な出産を迎える上で、妊娠中の健康管理は重要である。妊婦健診は、最低限必要な回数や受診時期、健診内容が定められており、診療報酬改定による単価の変更があっても、公費助成14回が確保できるよう継続する。併せて産婦健診の充実を図ることで、母子の心身の健康を保持していく必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 12

1 基本項目

事務事業名	妊産婦乳児訪問指導事業	担当部署	課等名	健康センター
予算事業名	妊産婦乳児訪問指導事業		係名	母子保健係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-24-3999
事務区分	法定受託事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 平成9年度 終了年度 当面継続		款	衛生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	保健衛生費
総合計画 政策名	政策06．安心して産み育てられるまちづくり		目	母子保健事業費
総合計画 施策名	施策11．切れ目のない子育て支援の推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業11－１．親子の健康づくりの促進	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令	母子保健法第17条、子ども・子育て支援法	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入済	評価対象年度の重点事業		該当

2 事業概要

事業概要	妊婦訪問：妊娠8～9か月の妊婦を対象に、母子保健推進員または保健師、助産師、看護師が自宅もしくは電話訪問を行う。 新生児・未熟児訪問：産婦、新生児・未熟児等を対象に、助産師または保健師が訪問する。市外に里帰りしている母子、低出生体重児については、それぞれ里帰り先の市町村に訪問を依頼する。訪問指導の結果、必要があれば、産後ケアや助産師相談につなぐ。
対象	妊娠８～９か月頃の妊婦。市内在住または滞在の新生児とその保護者。産後ケアにおいては１歳までの乳児と産婦。
手段（活動指標）	未熟児等訪問指導について、産科医療機関との連携を強化し適時訪問指導を実施する。産後うつの早期把握のために、エジンバラ質問表等を活用し支援（産後ケアや医療機関受診の勧めなど）につなげる。
意図（成果指標）	児が順調に発育・発達することができる。保護者の育児に対する不安を軽減できる。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 妊婦訪問指導件数（実）	件	95	86	90	68	75.6%	157
活動 ② 新生児訪問指導件数	件	164	130	130	157	120.8%	130
成果 ① 子育てが楽しいと答えた人の割合（４か月児）	%	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0%	100.0
成果 ② 産後ケアの利用者	人（延べ回数）	7(7回)	7(7回)	7(7回)	12（20）		15(20)

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 （A）	円	720,038	650,950	1,363,347	1,181,921		81.6%	1,549,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	212,000	254,000	296,000	334,000		31.5%	534,000
事業費 財源内訳	②県支出金	円	0	0	132,000	151,000			250,000
事業費 財源内訳	③地方債	円	0	0	0				0
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	0	0	0				0
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	508,038	396,950	935,347	696,921		75.6%	765,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	5	－	25.0%	4
人件費	②年間所要時間	時間	740	1,040	800	680	－	-34.6%	800
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	3,036,960	4,268,160	3,283,200	2,790,720	－	-34.6%	3,283,200
総費用（A＋B）		円	3,756,998	4,919,110	4,646,547	3,972,641		-19.2%	4,832,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

伴走型相談支援の一環として、母子保健推進員、保健師又は助産師および看護師により、妊婦訪問を実施した。
保健師・助産師により、産婦・新生児訪問指導、未熟児訪問指導を実施した。
H30年７月以降は訪問型産後ケアとして助産院に委託していたが、令和４年以降は医療機関委託にて、短期入所型・通所型も利用可能とした。令和６年度実績は宿泊型４件、通所型２件、訪問型１件。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

妊婦訪問では体調の確認や情報提供を行い、気がかりな方は病院と連携し支援している。新生児訪問では、児の発育や発達の確認と産後うつ等の早期発見に努めている。産後ケアについて、ますます需要が高まることが予測されるため、今後は更なる制度の周知やあり方を検討する必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 13

1 基本項目

事務事業名	乳幼児健康診査事業	担当部署	課等名	健康センター
予算事業名	乳幼児健康診査事業		係名	母子保健係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-24-3999
事務区分	法定受託事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 — 終了年度 当面継続		款	衛生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	保健衛生費
総合計画 政策名	政策06．安心して産み育てられるまちづくり		目	母子保健事業費
総合計画 施策名	施策11．切れ目のない子育て支援の推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業11－１．親子の健康づくりの促進	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令	母子保健法第12条及び第13条	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	児の疾病又は異常の早期発見と発達の確認を目的とする。また、保健指導や相談を行い保護者の育児不安を軽減するとともに、児童虐待の防止を図る。
対象	市内に在住する乳幼児と保護者。
手段（活動指標）	新生児（聴覚検査）、１か月児（医療機関委託）、４か月児（集団健診）、９-10か月児(医療機関委託)、１歳６か月児（集団）、３歳児健診（集団・弱視検査を含む）、フッ素塗布事業（４回）、５歳児（集団）を実施。健診の結果精密検査が必要な児には精密検査票を交付する。
意図（成果指標）	乳幼児の疾病の早期発見と発達確認を行い、乳幼児の健康の保持増進を図る。保護者の育児不安を軽減し、児童虐待の防止を図る。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① ４か月児健診受診率	%	100.0	98.4	100.0	97.2	97.2%	100.0
活動 ② １歳６か月児健診受診率	%	100.0	99.2	100.0	99.3	99.3%	100.0
成果 ① 子育てが楽しいと答えた人の割合(1.6健)	%	99.5	100.0	100.0	99.3	99.3%	100.0
成果 ② 3歳児健診におけるフッ素塗布全４回実施した児の有病者率	%	8.6	5.1	5.0	0.8	16.0%	5.0

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	4,748,313	4,146,423	6,400,000	5,001,448		20.6%	6,119,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円	0	0	963,000	493,000			923,000
事業費 財源内訳 ②県支出金	円	184,000	182,093	120,000	142,350		-21.8%	183,000
事業費 財源内訳 ③地方債	円	0	0	0				0
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	0	0	0				0
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	4,564,313	3,964,330	5,317,000	4,366,098		10.1%	5,013,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	7	6	8	5	—	-16.7%	4
人件費 ②年間所要時間	時間	1,800	1,900	1,800	1,300	—	-31.6%	1,500
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	7,387,200	7,797,600	7,387,200	5,335,200	—	-31.6%	6,156,000
総費用（A＋B）	円	12,135,513	11,944,023	13,787,200	10,336,648		-13.5%	12,275,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

１か月児健診（医療機関委託）、４か月児健診、９-10か月児健診(医療機関委託)、１歳６か月児健診、３歳児健診（弱視検査含む）、５歳児健診を実施。健診の結果必要な児には精密検査票を発行。
1歳6か月児を対象に、6か月毎、4回フッ素塗布を実施。
新生児聴覚検査費用の助成。発達支援教室の実施。
R7.4～１か月健診（医療機関委託）実施。
R8.2～５歳児健診（集団）実施。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

乳幼児期の月齢に応じた健診により児の発育発達を確認することで、疾病や発達異常の早期発見、早期支援に結びついている。また、母親の育児不安等による育児困難事例も増えており、関係機関と連携した支援を継続する必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 1

1 基本項目

事務事業名	こども相談事業			担当部署	課等名	こども課
予算事業名	こども相談事業				係名	子育て支援係
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1006
事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	昭和44年度	終了年度	当面継続	款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				項	児童福祉費
総合計画 政策名	政策06．安心して産み育てられるまちづくり				目	児童福祉総務費
総合計画 施策名	施策11．切れ目のない子育て支援の推進			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業11－２．相談・養育支援体制の充実			総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令				集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業		該当

2 事業概要

事業概要	家庭児童相談員を置き、家庭における人間関係の健全化及び適正な児童の養育等家庭児童福祉に関する相談、指導援助業務を行う。
対象	18歳未満の子どもがいる世帯の保護者や児童。
手段（活動指標）	相談員または職員が相談業務、助言指導、専門機関紹介を行う。
意図（成果指標）	保護者が安心して子どもを育て、子どもが健やかに成長する。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 年間相談件数	人	36	40	40	46	115.0%	46
活動	②							
成果	① 相談が完結した件数	人	5	4	5	6	120.0%	6
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	4,166,839	5,976,305	6,732,000	6,673,805		11.7%	6,299,000
財源内訳	①国庫支出金	円							
財源内訳	②県支出金	円	16,000	33,000	410,000	331,000		903.0%	160,000
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
財源内訳	⑤一般財源	円	4,150,839	5,943,305	6,322,000	6,342,805		6.7%	6,139,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	－	50.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	600	600	800	1,300	－	116.7%	1,300
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,462,400	2,462,400	3,283,200	5,335,200	－	116.7%	5,335,200
総費用（A＋B）		円	6,629,239	8,438,705	10,015,200	12,009,005		42.3%	11,634,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・相談員や職員が相談業務、助言指導を行い、必要に応じて専門機関へ繋いだ。
・R7年度こども家庭センターを設置し、相談・支援体制の充実に努めた。
・R7年度こども食堂の補助内容を拡充した。（申請2件）
・オムツ配達便事業。市と包括連携協定を締結しているとやま生活協同組合の支援により出産後オムツを2回配達。配達員による声かけなどを行い、新生児の健やかな育ちを支援。
・夫婦応援事業。子育て中の世帯等夫婦の時間を確保できる取組への補助金給付を行った。（申請2件）
・児童クラブの単位児童クラブ加入者の保険・取扱事務
・子育て短期支援事業
・産前産後ヘルパー派遣事業
・子育てガイドブック作成

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

R7.4月「こども家庭センター」を設置。母子保健機能と児童福祉機能を一体化させ、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施する。R8年度に、子育て短期支援事業と産前産後ヘルパー派遣事業をこども家庭センター事業へ移管する。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 2

1 基本項目

事務事業名	要保護児童対策事業	担当部署	課等名	こども課
予算事業名	こども相談事業		係名	子育て支援係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1006
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 平成19年度 終了年度 当面継続		款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	児童福祉費
総合計画 政策名	政策06．安心して産み育てられるまちづくり		目	児童福祉総務費
総合計画 施策名	施策11．切れ目のない子育て支援の推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業11－２．相談・養育支援体制の充実	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	要保護児童対策地域協議会は、要保護児童の早期発見及び適切な保護を図るため、関係機関で情報共有と連携を行うために設置する協議会である。協議会のもと、代表者会議、実務者会議及びケース会議を行う。各会議の運営、要保護児童等に対する支援状況の把握、関係機関との連絡調整を行う。
対象	要保護児童・要支援児童及びその保護者、特定妊婦
手段（活動指標）	要保護児童対策地域協議会代表者会議、実務者会議、ケース会議の実施 児童虐待防止対策事業の実施（主任児童委員・関係職員研修の実施、市広報虐待防止月間記事の掲載等）
意図（成果指標）	養育支援が整い、安心して子育てができ、子どもが健やかに成長しています。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 協議会、実務者会議、ケース検討会議開催数	回	19	15	20	27	135.0%	27
活動 ② 要保護・要支援検討件数	件	33	33	35	40	114.3%	40
成果 ① 要保護・要支援件数	件	13	14	14	19	135.7%	19
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	50,469	43,179	29,000	27,095		-37.2%	31,000
財源内訳 ①国庫支出金	円							
財源内訳 ②県支出金	円							
財源内訳 ③地方債	円							
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円							
財源内訳 ⑤一般財源	円	50,469	43,179	29,000	27,095		-37.2%	31,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	―	100.0%	2
人件費 ②年間所要時間	時間	800	800	800	1,100	―	37.5%	1,100
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	3,283,200	3,283,200	3,283,200	4,514,400	―	37.5%	4,514,400
総費用（A＋B）	円	3,333,669	3,326,379	3,312,200	4,541,495		36.5%	4,545,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・要保護児童対策地域協議会における代表者会議１回(2/19)、実務者会議３回（7/8、11/4、3/9）、ケース検討会議23回の実施、各関係機関との連絡調整
・要保護、要支援児童とその家庭の相談、支援、指導業務、虐待通報への対応
・児童虐待防止対策事業の実施（主任児童委員・関係職員研修の実施、市広報虐待防止月間記事の掲載等）

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

取組内容が子ども相談事業と重なるため、平成26年度から予算管理上、こども相談事業に含めて実施している。
要保護児童対策として実務者会議や個別ケース会議の開催により、関係機関の情報共有、連携を図る。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 10

1 基本項目

事務事業名	母子等福祉対策事業	担当部署	課等名	こども課
予算事業名	母子等福祉対策事業		係名	子育て支援係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1006
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：昭和49年度　終了年度：当面継続		款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	児童福祉費
総合計画 政策名	政策06．安心して産み育てられるまちづくり		目	母子福祉費
総合計画 施策名	施策11．切れ目のない子育て支援の推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業11－２．相談・養育支援体制の充実	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	1. 母子家庭等、ひとり親家庭への子育て支援事業。母子・父子自立支援員を配置し相談を行うほか、各種支援事業を行う。①就職に必要な資格を取得するために必要な受講費用の一部助成の実施（自立支援教育訓練給付金）、②資格取得の養成機関に2年以上通う場合の生活費等の助成（高等職業訓練促進給付金） 2. ひとり親家庭等における児童の学習支援事業。公民館等を利用し、塾型方式で学習指導や進路相談を行う。学習支援ボランティア・サポーターを配置。 3. 母子家庭の母又は父子家庭の父への生活資金（児童の修学資金など）の貸付 4. 遺児福祉年金の支給 5. ひとり親家庭への大学等受験料、模試受験料（大学等受験・高校受験）の補助を行う。
対象	母子家庭等、ひとり親家庭
手段（活動指標）	母子家庭の母や父子家庭の父に就職についての相談および情報提供 貸付金の申請の受付、手続き、処理
意図（成果指標）	母子家庭の母や父子家庭の父が就職に必要な資格を取得できる。生活資金を借りて、母子家庭等が生活の安定と自立を図ることができる。 母子家庭等の児童が安定した学習習慣を身につけることができる。こどもの進学を後押しする。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 高等職業訓練促進給付金	千円	3,784	1,730	2,400	846	35.3%	3,751
活動	② 母子父子生活資金貸付総額（魚津市小口資金）	千円	500	500	500	500	100.0%	500
成果	① 資格取得者・受給者	人	3	1	1	1	100.0%	2
成果	② 学習支援参加者（延べ人数）	人	137	124	160	120	75.0%	160

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	7,617,058	6,268,721	10,513,000	5,616,980	0	-10.4%	11,782,000
財源内訳	①国庫支出金	円	2,838,000	1,297,000	2,741,000	634,000		-51.1%	3,771,000
財源内訳	②県支出金	円	191,000	484,000	2,048,000	418,000		-13.6%	1,805,000
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	509,345	518,710	519,000	521,181		0.5%	523,000
財源内訳	⑤一般財源	円	4,078,713	3,969,011	5,205,000	4,043,799		1.9%	5,683,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	―	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	800	800	800	880	―	10.0%	880
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	3,283,200	3,283,200	3,283,200	3,611,520	―	10.0%	3,611,520
総費用（A＋B）		円	10,900,258	9,551,921	13,796,200	9,228,500	0	-3.4%	15,393,520

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・母子生活支援施設（広域入所）、助産施設は実績なし。
・H28から庁舎内に臨時相談窓口を設置する「出張ハローワーク！ひとり親全力サポート」を（毎年8月に１回）開催。
・母子家庭の母や父子家庭の父で就職に有利な高等技能資格を取得するために養成機関に就業する者に、給付金（高等職業訓練促進給付金）を支給した。
・母子家庭の母や父子家庭の父に就職についての相談および情報提供をした。
・学習支援ボランティア・サポーターを導入し、ひとり親家庭等の児童の学習指導や進路相談を行った。
・貸付金の申請の受付、手続き、処理をした。
・進学支援補助金の交付を開始した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

家族形態の多様化によりひとり親世帯が増加しており、子育て支援と自立支援が必要とされている。今後とも推進が必要な事業である。

補助金

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 26

1 基本項目

事務事業名	子育て支援コーディネーター設置事業	担当部署	課等名	こども課
予算事業名	子育て支援コーディネーター設置事業		係名	保育係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1079
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成27年度　終了年度：当面継続		款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	児童福祉費
総合計画 政策名	政策06．安心して産み育てられるまちづくり		目	児童福祉総務費
総合計画 施策名	施策11．切れ目のない子育て支援の推進	総合計画主な事業		記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業11－２．相談・養育支援体制の充実	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令	利用者支援事業実施要綱、地域子育て支援充実事業費補助金交付要綱	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	こども課の窓口にコーディネーターを配置し、子育て家庭の個別ニーズを把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用にあたっての情報収集・提供、相談、助言等を行う。 また、子育て支援機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行い、地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有等を行う。
対象	育児及び就労支援を要する保護者及び家庭
手段（活動指標）	子育て家庭の様々な相談に対応する。また、子育て支援関係機関とも連携し、子育て家庭を支える。
意図（成果指標）	保護者等が安心して子育てができ、児童の健全育成に資する。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 相談件数（窓口・電話・訪問）	件	610	444	500	411	82.2%	500
活動 ②							
成果 ① 相談に対して解決した割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	4,925,425	6,041,892	6,132,000	5,935,441	0	-1.8%	3,414,000
財源内訳 ①国庫支出金	円	3,396,000	3,995,344	4,065,000	3,936,000	0	-1.5%	2,264,000
財源内訳 ②県支出金	円	849,000	998,664	1,016,000	984,000	0	-1.5%	566,000
財源内訳 ③地方債	円				0	0		0
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	24,000	32,785	34,000	30,692	0	-6.4%	18,000
財源内訳 ⑤一般財源	円	656,425	1,015,099	1,017,000	984,749	0	-3.0%	566,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	2	―	0.0%	2
人件費 ②年間所要時間	時間	200	180	180	180	―	0.0%	180
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	820,800	738,720	738,720	738,720	―	0.0%	738,720
総費用（A＋B）	円	5,746,225	6,780,612	6,870,720	6,674,161	0	-1.6%	4,152,720

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

こども課窓口において、子育てに関する相談に対応するとともに、子育て支援センターや児童センター、地区の育児サロン等にも出向き、様々な子育てに関する相談に対応した。妊娠時から保育所等への入所手続きに関する情報がほしいとの要望を受け、毎月第４火曜日には、子育て支援センターにて「園に関する相談日」を設けた。
市のホームページ上でも活動内容を紹介している。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

健康センターの地域子育て支援事業と同種の事業であり、家庭児童相談事業と連携することで、より効率的な子育て支援に結びつくと考えられるので、今後さらに充実した事業とする方策を考えたい。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 14

1 基本項目

事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業	担当部署	課等名	健康センター
予算事業名	乳児家庭全戸訪問事業		係名	母子保健係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-24-3999
事務区分	法定受託事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 — 終了年度 当面継続		款	衛生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	保健衛生費
総合計画 政策名	政策06．安心して産み育てられるまちづくり		目	母子保健事業費
総合計画 施策名	施策11．切れ目のない子育て支援の推進	総合計画主な事業		記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業11－２．相談・養育支援体制の充実	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		該当

2 事業概要

事業概要	２～３か月児とその保護者に対し、保健師や助産師、看護師、母子保健推進員（市長から委嘱）が家庭訪問を行い、保健サービス・子育て支援サービスの紹介を行うとともに育児不安などの把握に努める。また伴走型支援としての子育てアンケート・子育て応援交付金申請書の説明と配布を行う。母子保健推進員は、保護者と市とのパイプ役として育児支援を行う。
対象	２～３か月児をもつ全家庭
手段（活動指標）	２～３か月児をもつ全家庭に対し、保健師や助産師、看護師、母子保健推進員が家庭訪問を行う。
意図（成果指標）	初妊婦や乳児を持つ育児中の母親が、各種保健サービスや子育て支援サービスについて知り、必要なときに利用することができることで、育児不安の軽減や解消ができる。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 乳児家庭訪問数	件	192	189	190	175	92.1%	180
活動	②							
成果	① 乳児家庭訪問率	%	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 （A）	円	194,933	208,137	296,000	219,173		5.3%	254,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	65,000	57,120	92,000	72,106		26.2%	78,000
事業費 財源内訳	②県支出金	円	65,000	64,260	92,000	72,106		12.2%	78,000
事業費 財源内訳	③地方債	円	0	0	0				0
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	0	0	0				0
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	64,933	86,757	112,000	74,961		-13.6%	98,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	3	4	—	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	520	520	600	320	—	-38.5%	600
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,134,080	2,134,080	2,462,400	1,313,280	—	-38.5%	2,462,400
総費用（A＋B）		円	2,329,013	2,342,217	2,758,400	1,532,453		-34.6%	2,716,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

２～３か月児とその保護者に対し、保健師や母子保健推進員が全家庭訪問を実施。訪問時に妊婦のための支援給付金申請書を渡している。伴走型相談支援と当事業の連動により、従来よりも円滑に訪問可能となった。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

育児不安の早期発見や母子保健・子育て支援サービスの情報提供を早期に行うことにより、必要な親子に必要な育児支援を行うことができる。伴走型支援、虐待予防の観点からも事業の継続が望ましい。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 15

1 基本項目

事務事業名	養育支援家庭訪問事業	担当部署	課等名	健康センター
予算事業名	養育支援家庭訪問事業		係名	母子保健係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-24-3999
事務区分	法定受託事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 平成21年度 終了年度 当面継続		款	衛生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	保健衛生費
総合計画 政策名	政策06．安心して産み育てられるまちづくり		目	母子保健事業費
総合計画 施策名	施策11．切れ目のない子育て支援の推進	総合計画主な事業		記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業11－２．相談・養育支援体制の充実	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		該当

2 事業概要

事業概要	養育支援が必要な家庭に出向き、保健師、助産師、看護師、保育士、児童相談員等が、育児相談･支援、養育者に対する身体的かつ精神的不調状態に対する相談･支援、栄養指導及び児童の自立に向けた養育相談･支援を行う。
対象	母親の疾病や育児不安、子の健康問題等の理由により、養育支援が必要な家庭
手段（活動指標）	養育支援の必要な家庭を訪問し、その家庭に必要な専門的相談支援や家事援助支援を行う。
意図（成果指標）	安定した養育が家庭で行われており、虐待などが防止されている。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 家庭訪問の従事者数（延）	人	24	47	40	33	82.5%	40
活動	②							
成果	① 訪問終結家庭数	件	15	15（うち終結４）	15	９（うち終結２）		15
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 （A）	円	33,765	18,972	35,000	4,092		-78.4%	35,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	10,000	6,000	11,000	1,000		-83.3%	11,000
事業費 財源内訳	②県支出金	円	10,000	6,000	11,000	1,000		-83.3%	11,000
事業費 財源内訳	③地方債	円	0	0	0				0
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	0	0	0				0
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	13,765	6,972	13,000	2,092		-70.0%	13,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	4	3	4	－	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	420	420	500	420	－	0.0%	500
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,723,680	1,723,680	2,052,000	1,723,680	－	0.0%	2,052,000
総費用（A＋B）		円	1,757,445	1,742,652	2,087,000	1,727,772		-0.9%	2,087,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

養育支援が必要な家庭に保健師、助産師、管理栄養士が出向き、育児相談･支援、養育者に対する身体的かつ精神的不調状態に対する相談・支援、栄養指導及び児童の自立に向けた養育相談･支援を行った。ヘルパー事業については、こども家庭センター事業へ移行となる。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

妊娠中から養育支援が必要になると思われるケースが増えてきている。虐待予防の視点から、他係や医療機関と連携を図りながら事業を継続していく。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 19

1 基本項目

事務事業名	こども家庭センター母子保健事業	担当部署	課等名	健康センター
予算事業名	こども家庭センター母子保健事業		係名	母子保健係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-24-3999
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成28年度　終了年度：当面継続		款	衛生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	保健衛生費
総合計画 政策名	政策06．安心して産み育てられるまちづくり		目	母子保健事業費
総合計画 施策名	施策11．切れ目のない子育て支援の推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業11－２．相談・養育支援体制の充実	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令	母子保健法、児童福祉法	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	妊娠・出産・子育て期で、母子保健や育児の総合的な伴走型相談支援を行う。助産師・看護師（専任）や保健師（兼任）を置き、母子保健事業を通じ総合的な相談支援を行う。妊娠期における集い・教室や発達の相談支援が必要な親子を対象とした幼児発達支援教室「あそびーば」の実施をする。母子保健機能における、全妊婦や児の把握を行い、支援が必要な場合は児童福祉部門と連携する。
対象	妊婦、乳幼児（おおむね未就学児）とその母・家庭、発達の相談や支援が必要な親子
手段（活動指標）	助産師、看護師、保健師等の配置による相談対応。
意図（成果指標）	妊娠期から出産・子育て期にわたり、不安感を解消して安心して過ごせるような伴走型支援を行う。幼児発達支援教室では、保護者に関わり方を指導し養育相談に応じることで、保護者の不安軽減を図り、児の健全な発育発達を支援する。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 相談件数	件	1,349	1,298	1,300	1,060	81.5%	1,100
活動	② 妊娠届出数	人	－	194	200	210	105.0%	200
成果	① 子育てを楽しいと感じている親の割合(1.6健)	%	99.5	100.0	100.0	99.3	99.3%	100.0
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	11,067,658	11,512,735	2,296,000	2,099,370		-81.8%	2,562,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	7,310,000	7,675,000	1,428,000	1,305,765		-83.0%	1,708,000
事業費 財源内訳	②県支出金	円	1,926,000	1,918,000	0	326,441		-83.0%	427,000
事業費 財源内訳	③地方債	円	0	0	0				
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	13,537	0	0				
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	1,818,121	1,919,735	868,000	467,164		-75.7%	427,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	5	－	25.0%	4
人件費	②年間所要時間	時間	800	800	800	750	－	-6.3%	800
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	3,283,200	3,283,200	3,283,200	3,078,000	－	-6.3%	3,283,200
総費用（A＋B）		円	14,350,858	14,795,935	5,579,200	5,177,370		-65.0%	5,845,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

助産師・看護師（専任）や保健師・管理栄養士（兼任）等により、妊娠・出産・子育て期を通じた母子保健や育児の総合的な相談支援を行った。
具体的には、妊娠期における相談会を実施。発達の相談や支援が必要な親子を対象に、幼児発達支援教室「あそびーば」を実施。
毎月１回のカンファレンスでは、児童福祉部門と情報交換や共有を図った。

母子手帳アプリ「母子モ」の導入により、妊娠届出や出生連絡票の電子申請が可能となった。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

妊娠期から出産そして子育て期まで切れ目のない相談対応をすることが、安心して子育てができるための支援となることから、事業の継続・拡充が望まれる。

補助金

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 33

1 基本項目

事務事業名	妊婦のための支援給付事業	担当部署	課等名	健康センター
予算事業名	出産・子育て応援交付金事業		係名	母子保健係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	24-3999
事務区分	法定受託事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：令和４年度　終了年度：当面継続		款	衛生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	保健衛生費
総合計画 政策名	政策06．安心して産み育てられるまちづくり		目	母子保健事業
総合計画 施策名	施策11．切れ目のない子育て支援の推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業11－２．相談・養育支援体制の充実	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令	物価高・経済再生実現のための総合経済対策→R7～子ども・子育て支援法	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		該当

2 事業概要

事業概要	R5.2～新規事業として妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実するため、経済的支援を一体として実施する。R7.4月～経済的支援としては妊婦のための支援給付事業(子ども・子育て支援法)、相談支援としては妊婦等包括相談支援事業(児童福祉法)として制度化された。
対象	全ての妊婦・子育て家庭
手段（活動指標）	胎児心拍確認後と出産後に５万円ずつ給付する。
意図（成果指標）	伴走型支援にあわせて経済的支援を行う

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 出産応援ギフト支給者	人数	192	181	190	196	103.2%	190
活動	② 子育て応援ギフト支給者	人数	174	162	180	175	97.2%	180
成果	① 子育てを楽しいと感じる保護者（４か月健診）	%	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0%	100.0
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	18,464,792	19,038,242	21,682,653	18,889,652		-0.8%	20,684,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	15,687,000	11,674,000	20,660,000	16,360,000		40.1%	20,592,000
事業費 財源内訳	②県支出金	円	3,088,000	2,961,000	619,000	335,000		-88.7%	46,000
事業費 財源内訳	③地方債	円	0	0	0				0
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	0	0	0				0
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	-310,208	4,403,242	403,653	2,194,652		-50.2%	46,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	5	―	66.7%	4
人件費	②年間所要時間	時間	600	600	600	580	―	-3.3%	600
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,462,400	2,462,400	2,462,400	2,380,320	―	-3.3%	2,462,400
総費用（A＋B）		円	20,927,192	21,500,642	24,145,053	21,269,972		-1.1%	23,146,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

R7.4月～経済的支援としては妊婦のための支援給付事業(子ども・子育て支援法)として制度化された。
妊婦であることの認定後に５万円を支給。その後妊娠しているこどもの人数の届出を受けた後に、妊娠しているこどもの人数×５万円を支給。流産・死産も対象。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

R5.2～新規の事業として開始。安心して子育てができることを目的に、伴走型支援と併せて経済的な支援を行ってきた。
R7.4月～経済的支援としては妊婦のための支援給付事業、相談支援としては妊婦等包括相談支援事業として制度化。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 4

1 基本項目

事務事業名	児童扶養手当支給事業			担当部署	課等名	こども課
予算事業名	児童扶養手当支給事業				係名	子育て支援係
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1006
事務区分	法定受託事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	昭和37年度	終了年度	当面継続	款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				項	児童福祉費
総合計画 政策名	政策06．安心して産み育てられるまちづくり				目	母子福祉費
総合計画 施策名	施策11．切れ目のない子育て支援の推進			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業11－３．子育ての経済的負担に対する支援			総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	児童扶養手当法			集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	離婚、死亡等の理由により、父又は母と生計を同じくしていない児童（18歳到達の年度末まで。障害児は20歳未満まで）を監護する母、または監護し、かつ生計を同じくしている父、もしくは同一世帯の養育者に対し、児童福祉の増進を図るために手当を支給。所得制限があり、支給額は所得に応じて細かく設定されている。
対象	ひとり親家庭の母または父、もしくは父母に代わって児童を養育している者
手段（活動指標）	・制度内容の周知及び対象者への請求手続等の説明。 ・認定請求書、現況届等届出書の受付、審査、決定。 ・手当の支給
意図（成果指標）	ひとり親家庭の親、または親に代わって児童を養育している養育者に手当を支給することで、生活の安定と自立促進を図る。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 支給額	円	86,980,990	91,122,870	110,188,000	93,640,890	85.0%	114,024,000
活動	② 支給延べ人数	人	3,192	3,274	3,505	3,297	94.1%	3,540
成果	① 受給率（受給者数／受給資格対象者把握数）３月末	%	69	70	70	71	101.4%	70
成果	② 全部支給者率（全部支給者数／全受給資格者数）	%	27	31	30	29	96.7%	30

4 コスト情報

	区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	87,038,140	91,725,372	93,861,300	93,747,277	0	2.2%	85,731,970
財源内訳	①国庫支出金	円	28,666,653	30,262,640	36,895,000	31,140,913		2.9%	38,208,000
財源内訳	②県支出金	円							
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円		3,183	3,000				
財源内訳	⑤一般財源	円	58,371,487	61,459,549	56,963,300	62,606,364		1.9%	47,523,970
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	700	700	700	700	－	0.0%	700
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,872,800	2,872,800	2,872,800	2,872,800	－	0.0%	2,872,800
総費用（A＋B）		円	89,910,940	94,598,172	96,734,100	96,620,077	0	2.1%	88,604,770

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○受給資格対象者へ制度内容や認定請求手続きについて説明し、随時認定した。
○現況届提出の案内、受付、手当額の更新を行った。未提出者には督促し、提出を促した。
○認定請求時や現況届受付時に、就業状況等を確認し、必要に応じて支援制度等を案内した。
○認定請求時や現況届受付時に、資格喪失事由（事実婚等）が無いか確認を行うようにした。
○コロナウィルス感染症対策として、窓口対応とともに郵送対応もできるよう周知した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

国の制度であり、ひとり親世帯の支援として今後も継続していく必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 5

1 基本項目

事務事業名	児童手当支給事業			担当部署	課等名	こども課
予算事業名	児童手当支給事業				係名	子育て支援係
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1006
事務区分	法定受託事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	昭和22年度	終了年度	当面継続	款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち				項	児童福祉費
総合計画 政策名	政策06．安心して産み育てられるまちづくり				目	児童措置費
総合計画 施策名	施策11．切れ目のない子育て支援の推進			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業11－３．子育ての経済的負担に対する支援			総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	児童手当法			集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、児童を養育している者に児童手当を支給する。
対象	支給要件児童（高校生年代まで）を養育している日本国内に住所を有する保護者（但し、公務員を除く）
手段（活動指標）	・認定請求書、額改定請求書の受付　・認定、却下、消滅通知 ・手当の支払（定例：偶数月：随時：毎月）　・受給者の申出による学校給食費や保育料の児童手当からの徴収
意図（成果指標）	児童養育の負担軽減

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 支給児童数	人	3,561	4,350	4,300	4,232	98.4%	4,150
活動 ②							
成果 ① 認定割合（支給児童数／全児童数）	%	92.21	90.00	90.00	89.00	98.9%	90.00
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	466,332,408	521,640,603	681,771,000	652,616,976	0	25.1%	651,180,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円	326,094,665	387,364,663	548,578,000	528,587,443		36.5%	528,836,000
事業費 財源内訳 ②県支出金	円	70,970,832	66,234,998	66,116,000	61,673,110		-6.9%	61,112,000
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	69,266,911	68,040,942	67,077,000	62,356,423		-8.4%	61,232,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	―	0.0%	2
人件費 ②年間所要時間	時間	750	930	750	750	―	-19.4%	750
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	3,078,000	3,816,720	3,078,000	3,078,000	―	-19.4%	3,078,000
総費用（A＋B）	円	469,410,408	525,457,323	684,849,000	655,694,976	0	24.8%	654,258,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・認定請求書、額改定請求書の受付　・認定、却下、消滅通知
・手当の支払（定例：偶数月　随時：奇数月）
・受給者の申出による学校給食費や保育料の児童手当からの徴収

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

国の施策であり、対象者を適正に把握し公正、円滑に事業を実施する必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業№. 6

1 基本項目

事務事業名	こども・妊産婦医療費助成事業	担当部署	課等名	こども課
予算事業名	こども・妊産婦医療費助成事業		係名	子育て支援係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1006
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：昭和48年度　終了年度：当面継続		款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	児童福祉費
総合計画 政策名	政策06．安心して産み育てられるまちづくり		目	医療給付費
総合計画 施策名	施策11．切れ目のない子育て支援の推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業11－３．子育ての経済的負担に対する支援	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令	魚津市こども医療費助成に関する条例、魚津市妊産婦医療費助成に関する条例	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	こどもの健康管理と適正な医療を持ってこどもの保険と福祉の向上を図るため、0歳児から中学校3年生までのこどもの医療費の一部をその保護者に助成する。 疾病の早期発見と適正な医療を確保し、母子の健康の保持及び増進を図るため、妊産婦の医療費の一部を本人に助成する。
対象	魚津市に住所を有する０歳から高校３年生まで（所得制限無） 魚津市に住所を有する妊産婦で、医師が特定の疾病（高血圧症候群、糖尿病、貧血、産科出血、心疾患及び切迫早産）と認定したもの（所得制限無）
手段（活動指標）	・新規申請受付、認定・資格証の交付
意図（成果指標）	病気の早期発見、早期治療を促進し、保護者の医療費負担を軽減する。 出産に伴う妊産婦の保護と、医療費にかかる経済的負担を軽減し、安心して出産できるようにする。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 資格証交付数	枚	4,688	4,574	4,600	4,452	96.8%	4,500
活動 ②							
成果 ① 助成額（こども）	円	132,114,927	125,577,394	132,776,544	120,918,860	91.1%	126,744,504
成果 ② 助成額（妊産婦）	円	4,321,523	3,111,329	4,191,564	3,605,081	86.0%	4,606,908

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	142,190,300	132,581,962	140,850,000	128,515,821	0	-3.1%	135,051,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳 ②県支出金	円	21,742,000	19,784,000	40,049,000	34,054,000		72.1%	36,144,000
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	36,230,130	30,094,922	1,300,000	258,541		-99.1%	550,000
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	84,218,170	82,703,040	99,501,000	94,203,280		13.9%	98,357,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	―	0.0%	2
人件費 ②年間所要時間	時間	750	750	750	750	―	0.0%	750
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	3,078,000	3,078,000	3,078,000	3,078,000	―	0.0%	3,078,000
総費用（A＋B）	円	145,268,300	135,659,962	143,928,000	131,593,821	0	-3.0%	138,129,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・新規申請受付、認定・資格証の交付

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

こども、妊産婦医療費助成については、令和3年10月から高校3年生まで拡充し所得制限も廃止するなど、子育て家庭への経済的負担軽減策として重要な事業であり、引き続き実施していく必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 8

1 基本項目

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	担当部署	課等名	こども課
予算事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業		係名	子育て支援係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1006
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：昭和55年度　終了年度：当面継続		款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	児童福祉費
総合計画 政策名	政策06．安心して産み育てられるまちづくり		目	医療給付費
総合計画 施策名	施策11．切れ目のない子育て支援の推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業11－３．子育ての経済的負担に対する支援	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	魚津市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	医療費の一部を助成することで、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図る。
対象	・18歳到達の年度末までの児童を養育しているひとり親家庭の父または母、及び児童 ・父母が死亡、またはひとり親家庭であって父または母が監護しない18歳到達の年度末までの児童を養育している者及び養育する児童
手段（活動指標）	・申請手続き ・現物給付（福祉医療費請求書を窓口で支給）　・更新手続き
意図（成果指標）	子どもだけではなく、ひとり親の父母及び養育者の医療費を助成することで、経済的な負担の軽減を図る。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 助成額	円	22,759,300	23,810,764	25,654,000	23,908,953	93.2%	25,898,000
活動 ②							
成果 ① 受給率（受給世帯／市内ひとり親家庭世帯）	%	86	91	90	91	101.1%	90
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計（A）	円	23,280,550	24,379,480	26,906,000	24,960,621	0	2.4%	26,570,000
財源内訳 ①国庫支出金	円							
財源内訳 ②県支出金	円	9,134,000	10,231,000	10,519,000	10,096,000		-1.3%	10,505,000
財源内訳 ③地方債	円							
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	748,968	62,783	650,000	58,956		-6.1%	650,000
財源内訳 ⑤一般財源	円	13,397,582	14,085,697	15,737,000	14,805,665		5.1%	15,415,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	―	0.0%	1
人件費 ②年間所要時間	時間	300	300	300	300	―	0.0%	300
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,231,200	1,231,200	1,231,200	1,231,200	―	0.0%	1,231,200
総費用（A＋B）	円	24,511,750	25,610,680	28,137,200	26,191,821	0	2.3%	27,801,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○受給資格対象者へ制度内容や申請手続きについて説明し、随時認定した。
○福祉医療費請求書を窓口で交付。償還払い申請書の受付。
○更新手続き（児童扶養手当現況届と同時期）

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

ひとり親家庭は、母子家庭が大半を占めるため経済的基盤が脆弱な家庭が多く、児童の健全な育成や就学のため必要な制度である。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 38

1 基本項目

事務事業名	魚津市おうちで育児応援事業	担当部署	課等名	こども課
予算事業名	魚津市おうちで育児応援事業		係名	保育係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1079
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：令和5年度（9月～） 終了年度：当面継続		款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	児童福祉費
総合計画 政策名	政策06．安心して産み育てられるまちづくり		目	児童福祉総務費
総合計画 施策名	施策11．切れ目のない子育て支援の推進	総合計画主な事業		記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業11－３．子育ての経済的負担に対する支援	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	魚津市おうちで育児応援事業実施要項	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		該当

2 事業概要

事業概要	家庭でのふれあいを通じた健やかな成長を応援するため、満1歳から満3歳未満の子を保育所等を利用せずに家庭で育む保護者で育児休業給付金(手当)を受給していない方に対し、児童1人あたり月2万円の応援金を支給する。
対象	市内に住所を有し、保育所等を利用していない満1歳から満3歳の児童
手段（活動指標）	該当者へ月２万円の応援金を支給する。
意図（成果指標）	子育て世帯の経済的負担を軽減する。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 支給人数	人	79	93	80	79	98.8%	80
活動 ②							
成果 ① 支給額	円	7,780,000	11,480,000	9,600,000	9,120,000	95.0%	9,500,000
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	7,780,000	11,480,000	9,600,000	9,120,000		-20.6%	12,000,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳 ②県支出金	円							
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円		11,480,000	9,600,000	9,120,000		-20.6%	12,000,000
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円							
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	―	0.0%	1
人件費 ②年間所要時間	時間	60	100	100	100	―	0.0%	100
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	246,240	410,400	410,400	410,400	―	0.0%	410,400
総費用（A＋B）	円	8,026,240	11,890,400	10,010,400	9,530,400		-19.8%	12,410,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

家庭でのふれあいを通じた健やかな成長を応援するため、満1歳から満3歳未満の子を保育所等を利用せずに家庭で育む保護者で育児休業給付金（手当）を受給していない方に対し、児童1人あたり月2万円の応援金を支給する。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

保育所等に通園させずに育児を行う世帯の児童の成長に寄与するため、給付金として月額２万円を支給するといった事業内容に基づき、計画どおり事業を確実に遂行することが求められているため。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 42

1 基本項目

事務事業名	物価高対応子育て応援手当給付事業	担当部署	課等名	こども課
予算事業名	物価高対応子育て応援手当給付事業		係名	子育て支援係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1006
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 令和７年度 / 終了年度 令和７年度		款	民生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	児童福祉費
総合計画 政策名	政策06．安心して産み育てられるまちづくり		目	児童福祉総務費
総合計画 施策名	施策11．切れ目のない子育て支援の推進	総合計画主な事業		記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業11－３．子育ての経済的負担に対する支援	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入済	評価対象年度の重点事業		該当

2 事業概要

事業概要	物価高が長期化しその特に影響を受けている子育て世帯を力強く支援するための臨時的な措置。
対象	令和7年９月分の児童手当の受給者、または令和8年３月31日までに生まれた児童の児童手当受給者。
手段（活動指標）	児童１人当たり2万円を振り込みする。
意図（成果指標）	子育て世帯の経済的負担を軽減する。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 支給額	円	0	0	102,000,000	93,940,000	92.1%	600,000
活動 ②							
成果 ① 受給率（受給者/対象者）	%	0.0	0.0	99.0	99.6	100.6%	99.0
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	0	0	106,000,000	95,540,000	620,000		0
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円			106,000,000	95,540,000	620,000		
事業費 財源内訳 ②県支出金	円							
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円							
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	0	0	1	1	－		1
人件費 ②年間所要時間	時間	0	0	170	170	－		30
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	0	0	697,680	697,680	－		123,120
総費用（A＋B）	円	0	0	106,697,680	96,237,680	620,000		123,120

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

長期化する物価高の影響を受けている子育て世帯を支援する取り組みとして、児童1人あたり2万円を支給する。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性		A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性		B	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	2 検討の余地あり
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性		B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

現状を維持		事業の拡充	
事業の縮小		統合等の検討	
事業の休止	○	終了又は廃止	

方針の説明等

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 16

1 基本項目

事務事業名	不妊治療費助成事業	担当部署	課等名	健康センター
予算事業名	不妊治療費助成事業		係名	母子保健係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-24-3999
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 H16年度 / 終了年度 当面継続		款	衛生費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	保健衛生費
総合計画 政策名	政策06．安心して産み育てられるまちづくり		目	母子保健事業費
総合計画 施策名	施策11．切れ目のない子育て支援の推進	総合計画主な事業		記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業11－３．子育ての経済的負担に対する支援	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令	根拠法令なし	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		該当

2 事業概要

事業概要	不妊治療、不育症治療を受けている夫婦に対し、治療費の一部を助成することにより、夫婦の経済的な負担の軽減を図り、少子化対策に寄与することを目的とする。
対象	申請時に魚津市民である夫婦
手段（活動指標）	不妊治療は保険適用対象となる治療費の３割の自己負担分及び、年齢・回数制限により保険適用外となった金額の自己負担分。不育症治療は30万円/年を上限に助成する。
意図（成果指標）	経済的負担を軽減し安心して出産できるようにすることで少子化対策を図る。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 不妊治療補助件数（延） （R3までは特定不妊のみ）	件	92	105	100	98	98.0%	100
活動	② 不育治療補助件数（延）	件	1	1	1	2	200.0%	2
成果	① 不妊治療 補助件数（延）/申請した夫婦の数（実）	件	1.95	2.00	2.00	1.75	87.5%	2.00
成果	② 不妊治療 妊娠の割合 妊娠件数（実）/件数（実）	%	46.8	35.0	35.0	37.5	107.1%	40.0

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 （A）	円	8,793,026	12,041,986	11,718,000	11,099,826		-7.8%	12,718,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	0	0	0	0			
事業費 財源内訳	②県支出金	円	1,000	12,000	358,000	166,000	358,000	1283.3%	358,000
事業費 財源内訳	③地方債	円	0	0	0	0			
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	0	0	0	0			
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	8,792,026	12,029,986	11,360,000	10,933,826		-9.1%	12,360,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	－	0.0%	400
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,641,600	1,641,600	1,641,600	1,641,600	－	0.0%	1,641,600
総費用（A＋B）		円	10,434,626	13,683,586	13,359,600	12,741,426		-6.9%	14,359,600

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

不妊治療費に対しては、R4.4からの保険適用に際し制度を再構築し、保険診療にかかる自己負担分の費用を助成した。
不育症は適切な検査と治療で患者の８割が出産に至るとされており、不妊治療費助成と併せて実施した。
不育症治療費について、H29.4月より県から市への補助制度が開始。（検査とヘパリン治療のみ）
R6.4～の不妊治療での先進医療の導入、県のすすめるプレ妊活健診の導入に向けての準備を行った。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

令和４年度より特定不妊治療が保険適用となったため制度を再構築。不育症治療費助成と併せて、夫婦の経済的負担の軽減を継続した。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 24

1 基本項目

事務事業名	小学校就学援助事業	担当部署	課等名	教育総務課
予算事業名	小学校就学援助事業		係名	学校教育係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1044
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成17年度　終了年度：当面継続		款	教育費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	小学校費
総合計画 政策名	政策06．安心して産み育てられるまちづくり		目	学校総務費
総合計画 施策名	施策11．切れ目のない子育て支援の推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業11－３．子育ての経済的負担に対する支援	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	学校教育法第19条	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	学校教育法第19条に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者(及び特別支援学級在籍者の保護者)に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。
対象	市立小学校に通う児童の保護者のうち経済的に困窮している人
手段（活動指標）	①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給
意図（成果指標）	「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 支給認定者数（就学援助）	人	81	76	100	76	76.0%	100
活動	② 支給認定者数（特別支援学級分）	人	39	45	30	73	243.3%	60
成果	① 支給認定者数／支給申請者数（就学援助）	%	88.04	92.70	88.00	76.77	87.2%	88.00
成果	② 支給認定者数／支給申請者数（特別支援学級分）	%	90.60	93.80	88.00	90.12	102.4%	88.00

4 コスト情報

	区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	47,329,877	7,839,691	12,123,000	9,283,082		18.4%	13,652,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	35,874,000	833,000	1,078,000	1,384,000		66.1%	1,587,000
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	0						
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	11,455,877	7,006,691	11,045,000	7,899,082		12.7%	12,065,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	－	0.0%	200
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	820,800	820,800	820,800	820,800	－	0.0%	820,800
総費用（A＋B）		円	48,150,677	8,660,491	12,943,800	10,103,882		16.7%	14,472,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

就学援助費（要保護児童・準用保護児童が対象）及び特別支援教育就学奨励費（特別支援学級在籍者が対象）を支給した。
また、国庫補助事業でもある要保護児童就学援助金の支給単価増額に合わせて準要保護就学援助金の支給単価も増額とし、より手厚い支援を行った。
　令和５年度は学校給食費の半額化を実施した。（１，２，３学期）

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

学校教育法により、経済的理由によって就学困難と認められる児童又は児童の保護者に対して、市町村は必要な援助を行うことが義務付けられている。
今後も、国の補助要綱や他市町村の動向を踏まえて支給単価を設定し、過不足なく支援を続けていきたい。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 33

1 基本項目

事務事業名	中学校就学援助事業	担当部署	課等名	教育総務課
予算事業名	中学校就学援助事業		係名	学校教育係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1044
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成17年度　終了年度：当面継続		款	教育費
総合計画 目標名	目標２．未来につなぐまち		項	中学校費
総合計画 政策名	政策06．安心して産み育てられるまちづくり		目	学校総務費
総合計画 施策名	施策11．切れ目のない子育て支援の推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業11－３．子育ての経済的負担に対する支援	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	学校教育法第19条	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	学校教育法第19条に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者(及び特別支援学級在籍者の保護者)に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。 また、通学距離が6kmを超える中学生児童の保護者に対し、公共交通(バス)利用額の3/4を助成する。
対象	①市立中学校に通う生徒の保護者のうち経済的に困窮している人 ②通学距離が6km以上となる中学校生徒の保護者
手段（活動指標）	①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給
意図（成果指標）	「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。 また、遠距離通学する生徒及び保護者の負担（経費・時間）を軽減し、住所による教育環境の差を是正する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 支給認定者数（就学援助・特別支援学級分）	人	75	69	80	72	90.0%	80
活動	② 支給認定者数（遠距離通学）	人	37	34	25	24	96.0%	25
成果	① 支給認定者数／支給申請者数（就学援助分）	%	82.00	92.00	90.00	78.26	87.0%	90.00
成果	② 支給認定者数／支給申請者数（特別支援学級分）	%	85.0	93.8	90.0	90.0	100.0%	90.0

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	34,209,649	9,424,069	13,492,000	8,845,374	0	-6.1%	16,177,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	22,808,000	560,000	559,000	619,000		10.5%	1,523,000
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	0						
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	11,401,649	8,864,069	12,933,000	8,226,374		-7.2%	14,654,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	―	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	―	0.0%	300
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,231,200	1,231,200	1,231,200	1,231,200	―	0.0%	1,231,200
総費用（A＋B）		円	35,440,849	10,655,269	14,723,200	10,076,574	0	-5.4%	17,408,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

就学援助費（要保護児童・準用保護児童が対象）及び特別支援教育就学奨励費（特別支援学級在籍者が対象）を支給した。
また、国庫補助事業でもある要保護児童就学援助金の支給単価増額に合わせて準要保護就学援助金の支給単価も増額とし、より手厚い支援を行った。
そして、中学校遠距離通学者（６km以上）で公共交通機関を利用するものに交通費の一部を支給する。
令和５年度は学校給食費の半額化を実施した。（１，２，３学期）

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

学校教育法により、経済的理由によって就学困難と認められる生徒又は生徒の保護者に対して、市町村は必要な援助を行うことが義務付けられている。
今後も、国の補助要綱や他市町村の動向を踏まえて支給単価を設定し、過不足なく支援を続けていきたい。